

# 平成16年 1月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 3月25日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック  
 コード番号 6966  
 ( URL http://www.mitsui-high-tec.com/ )

上場取引所 東 福  
 本社所在都道府県 福岡県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 大森 昌勝

氏名 坂上 隆紀  
 TEL ( 093 ) 614 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 3月25日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 1月期の連結業績 ( 平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月期	35,181	0.1	1,964	11.9	1,956	4.7
15年 1月期	35,219	11.1	2,229	-	2,052	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	441	-	10.44	-	0.9	3.1	5.6
15年 1月期	1,900	-	44.71	-	3.6	2.9	5.8

( 注 ) 1. 持分法投資損益 16年 1月期 - 百万円 15年 1月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 1月期 42,191,927株 15年 1月期 42,517,118株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	60,072	49,274	82.0	1,167.95
15年 1月期	67,680	50,507	74.6	1,196.59

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16年 1月期 42,187,979株 15年 1月期 42,209,507株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 1月期	5,228	3,839	6,489	9,434
15年 1月期	1,715	3,570	937	14,543

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2社 ( 除外 ) 1社 持分法 ( 新規 ) 0社 ( 除外 ) 0社

## 2. 17年 1月期の連結業績予想 ( 平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,600	1,350	600
通 期	38,800	3,200	1,550

( 参考 ) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 36円74銭

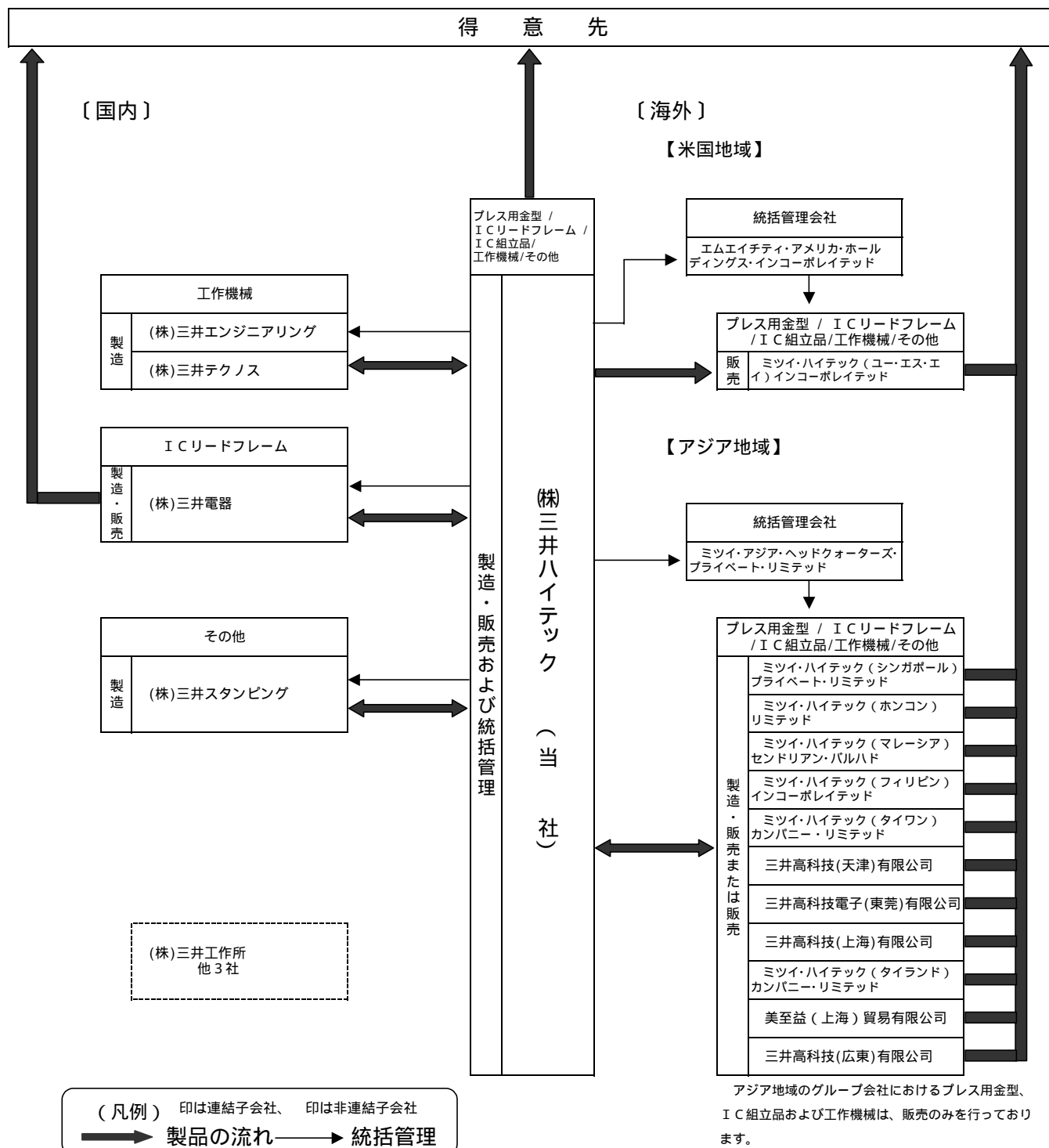
上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。  
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社22社（連結子会社17社、非連結子会社5社）により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム（一部についてはめっき付）、IC組立、工作機械及びその他の製造・販売であります。

東南アジア地域の関係会社11社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米関係会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



**(凡例)** 印は連結子会社、 印は非連結子会社

→ 製品の流れ → 統括管理

アジア地域のグループ会社におけるプレス用金型、IC組立品および工作機械は、販売のみを行っております。

1. 平成15年2月1日付で、連結子会社ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションは、連結子会社ミツイ・ハイテック(コー・エス・エイ)インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック(コー・エス・エイ)インコーポレイテッドに変更しております。
2. 平成15年2月3日付で、新日本製鐵株式会社と合併で株式会社三井スタンピングを設立いたしました(出資比率は、当社90%(出資額4億5千万円)に対して、新日本製鐵株式会社10%(出資額4千5百万円)の割合です)。
3. 美至益(上海)貿易有限公司及び株式会社三井スタンピングは操業開始に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、即ち、省資源・省エネルギーへの取組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品をお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」の利点を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE10%以上を目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術・技能開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応えてまいりました。近年、環境問題への取組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等の省資源・省エネルギーへの取組みを行うとともに、ICリードフレーム、IC組立に次ぐ事業展開として、ハイブリッド・電気自動車用モーターコア金型、コアスタンプ、金型のオーバーホール、メンテナンス等の当社グループの基幹技術である金型・精密部品加工事業のグローバル展開を進めてまいります。対顧客としましては、自動車、工作機械、金型業界等への売上の比重を高め、収益安定化指向の経営体質への転換を図ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役6名(内 社外取締役1名)、監査役4名(内 社外監査役2名)の構成であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、重要な経営事項の審議・決定及び業務執行の監督を行っております。監査役は、取締役会に出席し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、当社は業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営体制の強化にも取り組んでおります。

当社は、コンプライアンス経営を実践するため、平成14年7月、「コンプライアンス憲章」を制定し、コンプライアンス委員会を頂点とした活動を行っております。役員はもとより従業員教育を徹底し、全社を挙げて遵法意識の向上を図るとともに、社会規範の要請に確実に応える体制を構築しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、依然としてデフレ状態が継続し、個人消費が伸び悩んだものの、米国を中心に世界景気が回復するなかで、輸出や生産が緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど回復の兆しが見受けられました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主たる需要先である半導体業界につきましては、デジタル家電や高機能携帯電話等が好調に推移し、市場規模は前年比増となりましたが、製品に対する市場からの低価格要求が強まるなかで、世界的規模でのコスト競争が益々激化し、収益環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、価格競争の激化や為替相場の影響により当連結会計年度の売上高は351億8千1百万円と前期に比べ0.1%の減収となりました。一方、利益面につきましては、希望退職による労務費の削減並びに原価低減を徹底したものの、営業利益は19億6千4百万円（前期比11.9%減）、経常利益は19億5千6百万円（前期比4.7%減）となりました。

また、当連結会計年度におきましては、特別損失として希望退職に伴う退職加算金1億9千5百万円及び投資有価証券の実質価額下落に伴う評価損1億9千7百万円並びに投資に対する損失に備えるための投資損失引当金繰入額5億9千1百万円を計上したことにより、当期純利益は4億4千1百万円（前期当期純損失19億円）となりました。

ICリードフレーム事業につきましては、上半期は受注がやや低迷したものの、下半期より、当社グループの強みである高品質、短納期を武器に受注の確保に努め、移動体通信機器等に使用される小型・薄型製品を中心に、デジタル家電向けや車載品等の受注が国内向、海外向とも増加しました。しかしながら、製品の価格競争の激化並びに為替相場が円高に推移したこともあり、売上高は、245億3千1百万円と前期比1.6%の減収となり、営業利益は23億1千4百万円（前期比17.5%減）となりました。

IC組立事業につきましては、上半期は取引先の生産調整の影響により受注が低迷したものの、下半期は半導体市場の伸びに牽引され、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電やパソコン周辺機器向け製品等の引合が増え、リードフレームパッケージを中心に受注増となりました。しかしながら、通期では、売上高46億4千5百万円と前期比17.5%の減収となりました。一方、営業損失は2億6千1百万円（前期営業損失3億2千8百万円）と前期に比べ改善いたしました。

プレス用金型事業につきましては、主要需要先である家電業界に対する高品質、短納期といった取引先のニーズに的確に対応し、また電動化が進展する自動車分野に対しても積極的に開発に取り組み、自動車用モーター、コンプレッサーモーター、ステッピングモーターといった当社が得意とする高品位差別化分野での受注拡大と回復により、売上高は51億8千1百万円と前期比7.4%の増収となり、営業利益は1億9千6百万円（前期営業損失1億8千3百万円）となりました。

工作機械事業につきましては、中国に駐在員を派遣して市場の開拓に努めましたが、価格競争の激化や円高の影響により売上高は19億7千3百万円と微増にとどまり、営業損失は5千6百万円（前期営業損失3百万円）となりました。

その他事業のうち、モーターコアスタンプ事業においては、ハイブリッドカー用モーターコアの受注が順調に推移したことにより、売上高は24億8千4百万円と前期比43.3%の増収となりましたが、新規連結子会社の操業に伴う初期費用増加により、営業損失は7千6百万円（前期営業利益1千2百万円）となりました。

なお、期末利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき2円50銭とさせていただきますと存じます。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、借入金の返済による支出などがあったことから、前連結会計年度末に比べて51億9百万円減少し、当連結会計年度末には94億3千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億2千8百万円(前期比35億1千2百万円増)となりました。これは主に、希望退職による労務費の削減や原価低減を徹底したことにより、税金等調整前当期純利益が10億4千8百万円と前連結会計年度(税金等調整前当期純損失11億5千4百万円)に比べ改善したこと、また減価償却を48億1千4百万円(前期比7億2百万円減)実施したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億3千9百万円(前期比2億6千9百万円増)となりました。資金の用途は主に、生産設備等の更新に伴う有形固定資産の取得42億3千5百万円(前期比7億5千7百万円減)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に要した資金は、64億8千9百万円(前期比55億5千1百万円増)となりました。資金の用途は主に、借入金の返済による支出62億5千6百万円(前期比28億円増)であります。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益は徐々に改善され、生産や設備投資の増加が続き、緩やかな回復過程を辿ると予想されます。しかしながら、デフレ傾向や個人消費の低迷は依然として継続し、また為替相場が円高傾向で推移することが予想されるなど、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、ICリードフレーム事業につきましては、当社グループの有する超精密加工技術を活かし、ファインピッチ（リード間隔の超微細化）製品や小型・薄型化といった市場ニーズに応える製品の開発・量産化に努めるとともに、鉛フリー化等の環境問題にも対応した製品の拡販に努めてまいります。また、継続して生産性の向上とコスト削減を図るとともに、海外子会社との連携による製造・販売のグローバル事業体制の再構築を進め、「消費地立地」による短納期、高品質を武器にアジア地域でのシェア拡大に取組み、収益拡大を目指してまいります。

IC組立事業につきましては、当社グループの強みであるリードフレームから組立までの一貫生産体制及び当社グループ固有の超精密加工技術を活かしたプリモールドパッケージや市場ニーズの高い小型・薄型パッケージ等の開発に取組み、競争力のある製品の拡販を目指すとともに、生産の効率化を図るため、IC組立部門を熊本事業所に統合して更なるコストダウンに努め、価格競争力の強化に取組んでまいります。

プレス用金型事業につきましては、恒温・恒湿・クリーンを追及した金型事業所において、薄板材料のかしめ積層技術等の当社グループ固有技術を核とし、独自に開発したサブミクロン単位の超微細加工精度を誇る工作機械を駆使し、今後の成長が期待される、より高精度な金型の開発に注力するとともに、ハイブリッドカー用モーターコア等の自動車産業向け金型を中心に事業を強化・拡大してまいります。

工作機械事業につきましては、国内市場の開拓はもとより、中国を中心として、市場が伸びているアジア地域での拡販に努めるとともに、設備投資が回復傾向にある米国についても販売体制の再構築を図り、更なる拡販に努めます。また、国内及び海外でのメンテナンス、オーバーホール事業の強化にも取組み、収益の確保を図ります。

その他事業のうち、モーターコアスタンプ事業につきましては、当社グループの高精度金型及び薄板かしの固有技術等を駆使して、家電向けはもとよりハイブリッドカー用モーターコアを中心に、高効率、低消費電力化を図るべく省資源・省エネ分野に向けた精密モーターコア製品の拡販に努めてまいります。

当社グループは、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、当社グループの強みである超精密加工技術を活かして省資源・省エネに関する技術開発に積極的に取組み、市場のニーズに対応する企業であり続けることを目指し、収益拡大を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高388億円、当期に比べ10.3%の増収、経常利益は32億円、連結当期純利益は15億5千万円を見込んでおります。

また、当社単体の業績予想は売上高266億円、当期に比べ13.2%の増収、経常利益は26億7千万円、当期純利益は15億円を見込んでおります。

【連結財務諸表】  
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			14,662		9,513
2. 受取手形及び売掛金	3		8,073		9,404
3. 有価証券			317		34
4. 棚卸資産			3,036		2,807
5. 繰延税金資産			1,047		1,100
6. 未収還付法人税等			155		-
7. その他			316		294
8. 貸倒引当金			18		26
流動資産合計			27,592	40.8	23,128
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		26,399		26,506	
減価償却累計額		14,122	12,277	14,950	11,555
2. 機械装置及び運搬具		39,961		39,361	
減価償却累計額		32,502	7,458	32,245	7,115
3. 工具器具備品		16,785		17,121	
減価償却累計額		14,017	2,768	14,360	2,760
4. 土地			8,278		8,231
5. 建設仮勘定			543		296
有形固定資産合計			31,326	46.3	29,959
(2)無形固定資産			597	0.9	559
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		3,940		3,758
2. 繰延税金資産			2,798		2,383
3. その他			1,424		828
4. 貸倒引当金			0		0
5. 投資損失引当金			-		545
投資その他の資産合計			8,163	12.0	6,424
固定資産合計			40,087	59.2	36,943
資産合計			67,680	100.0	60,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,255		1,580	
2. 短期借入金		3,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金		3,256		1,881	
4. 未払法人税等		551		162	
5. その他		1,904		1,862	
流動負債合計		9,968	14.8	5,486	9.1
固定負債					
1. 長期借入金		4,911		3,029	
2. 繰延税金負債		18		0	
3. 退職給付引当金		899		851	
4. 役員退職慰労引当金		1,375		1,392	
固定負債合計		7,204	10.6	5,273	8.8
負債合計		17,172	25.4	10,760	17.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	37	0.1
(資本の部)					
資本金		16,403	24.2	-	-
資本準備金		17,366	25.6	-	-
連結剰余金		18,216	26.9	-	-
その他有価証券評価差額金		61	0.1	-	-
為替換算調整勘定		763	1.1	-	-
自己株式		777	1.1	-	-
資本合計		50,507	74.6	-	-
資本金	4	-	-	16,403	27.3
資本剰余金		-	-	17,366	28.9
利益剰余金		-	-	18,445	30.7
その他有価証券評価差額金		-	-	233	0.4
為替換算調整勘定		-	-	2,375	4.0
自己株式	5	-	-	799	1.3
資本合計		-	-	49,274	82.0
負債、少数株主持分及び資本合計		67,680	100.0	60,072	100.0

連結損益（又は連結損益及び剰余金結合）計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			35,219	100.0	35,181	100.0
売上原価			27,668	78.6	28,122	79.9
売上総利益			7,551	21.4	7,058	20.1
販売費及び一般管理費	1,2		5,321	15.1	5,093	14.5
営業利益			2,229	6.3	1,964	5.6
営業外収益						
1. 受取利息		158			67	
2. 受取保険解約金		-			60	
3. その他		225	383	1.1	225	352
営業外費用						
1. 支払利息		121			77	
2. 長期前払費用等償却費		98			-	
3. 休止固定資産減価償却費		154			110	
4. 棚卸資産評価損		12			72	
5. 為替差損		126			8	
6. その他		46	560	1.6	92	361
経常利益			2,052	5.8		1,956
特別利益						
1. 前期損益修正益	3	176			-	
2. 貸倒引当金戻入益		2			-	
3. 固定資産売却益	4	10			6	
4. 投資有価証券売却益		-			6	
5. 国庫補助金等収入		119	309	0.9	256	268
特別損失						
1. 固定資産売却廃棄損	5	513			177	
2. 役員退職慰労金		78			-	
3. 投資有価証券評価損		66			197	
4. 希望退職加算金等	6	-			195	
5. 総合設立型厚生年金基金 脱退損		2,789			-	
6. 投資損失引当金繰入額		-			591	
7. その他		68	3,516	10.0	13	1,176
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			1,154	3.3		1,048
法人税、住民税及び事 業税		671			228	
還付法人税等		172			-	
過年度法人税等		-			68	
法人税等調整額		246	746	2.1	317	614
少数株主損失			-	-		7
当期純利益又は当期純 損失( )			1,900	5.4		441
連結剰余金						
連結剰余金期首残高			20,117			-
連結剰余金減少高						
役員賞与		0	0		-	-
連結剰余金期末残高			18,216			-

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		17,366	17,366
資本剰余金期末残高			17,366
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		18,216	18,216
利益剰余金増加高			
当期純利益		441	441
利益剰余金減少高			
1. 配当金		210	
2. 役員賞与		0	
(うち監査役賞与)		-	
3. 新規連結に伴う減少高		0	212
利益剰余金期末残高			18,445

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,154	1,048
減価償却費		5,516	4,814
貸倒引当金の増加(減少)額		5	12
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		126	16
退職給付引当金の減少額		48	47
賞与引当金の減少額		322	-
受取利息及び受取配当金		165	70
支払利息		121	77
為替差益		36	9
有形固定資産売却廃棄損		513	177
有形固定資産売却益		10	6
投資有価証券評価損		66	197
希望退職加算金等		-	195
投資損失引当金繰入額		-	591
総合設立型厚生年金基金脱退損		2,789	-
売上債権の増加額		1,650	1,613
棚卸資産の減少(増加)額		593	224
仕入債務の増加(減少)額		235	394
未収・未払消費税等に係る増減額		190	63
その他		260	107
役員賞与の支払額		0	0
小計		4,586	6,046
利息及び配当金の受取額		182	72
利息の支払額		130	87
希望退職加算金等の支払額		-	195
総合設立型厚生年金基金脱退に伴う特別掛金拠出額		2,789	-
法人税等の支払額		637	690
法人税等の還付額		503	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,715	5,228

		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純減少(増 加)額		1,957	321
有形固定資産の取得に よる支出		4,993	4,235
有形固定資産の売却に よる収入		43	50
無形固定資産の取得に よる支出		1	73
投資有価証券の取得に よる支出		221	95
投資有価証券の売却に よる収入		3	27
貸付けによる支出		14	27
貸付金の回収による収 入		43	46
その他		388	147
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,570	3,839
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入による収入		3,000	-
短期借入金純増加(減 少)額		-	3,000
長期借入金の返済によ る支出		3,456	3,256
自己株式の取得による 支出		481	22
親会社による配当金の 支払額		-	210
財務活動によるキャッ シュ・フロー		937	6,489
現金及び現金同等物に係 る換算差額		528	487
現金及び現金同等物の減 少額		3,320	5,587
現金及び現金同等物の期 首残高		17,864	14,543
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	478
現金及び現金同等物の期 末残高		14,543	9,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社16社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他2社 なお、三井ハイテック熊本株式会社は、平成14年7月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が1社減少しております。 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社6社 三井高科技(広東)有限公司 美至益(上海)貿易有限公司 株式会社三井工作所 他3社 なお、上記非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 株式会社三井スタンピングは操業に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(在外連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 他12社 なお、連結子会社であるミツイ・プレシジョン・マシーナリー・コーポレーションは、平成15年2月1日付で連結子会社であったミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドに変更しております。 また、美至益(上海)貿易有限公司は操業に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社5社 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井工作所 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(三井高科技(広東)有限公司、株式会社三井工作所、他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技電子(東莞)有限公司及び三井高科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技電子(東莞)有限公司、三井高科技(上海)有限公司及び美至益(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、親会社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を賞与引当金に計上していましたが、当連結会計年度において、賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。 ヘッジ方針 主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 親会社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左  親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報  「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度14百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費) 従来、無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費は営業外費用に計上しておりましたが、適正な表示の観点から、当連結会計年度より売上原価及び販売費及び一般管理費に計上することといたしました。これにより、従来の方法に比べ、売上総利益が22百万円、営業利益が60百万円少なく表示されております。 なお、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (平成16年 1月31日)
1 休止固定資産	有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 885百万円 機械装置及び運搬具 136 工具器具備品 13 合計 1,036	有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 833百万円 機械装置及び運搬具 95 工具器具備品 7 合計 936
2 非連結子会社に対する株式	投資有価証券 1,507百万円	投資有価証券 1,345百万円
3 期末日満期手形の処理		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形41百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式総数 発行済株式総数		普通株式 94,595,700株 普通株式 43,025,865株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。
5 会社が保有する自己株式の総数		普通株式 837,886株

(連結損益(又は連結損益及び剰余金結合)計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	運搬費 578百万円 給与・賞与 1,854 退職給付費用 118 役員退職慰労引当金繰入額 20 減価償却費 311	運搬費 724百万円 給与・賞与 1,716 退職給付費用 24 役員退職慰労引当金繰入額 16 減価償却費 263
2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	72百万円	150百万円
3 前期損益修正益	前連結会計年度に計上した事業再編整理等にかかわる損失見込計上額と実際発生額との差額であります。	
4 固定資産売却益	機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具備品 0 土地 7 合計 10	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 0 土地 3 合計 6
5 固定資産売却廃棄損	建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 209 工具器具備品 56 建設仮勘定 52 その他 169 合計 513	建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 82 工具器具備品 19 その他 50 合計 177
6 希望退職加算金等		平成15年7月1日付で実施した希望退職に係る退職一時金の割増支払額等 あります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,662百万円	現金及び預金勘定 9,513百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 421	預入期間が3か月を超える定期預金 79
有価証券 (中期国債ファンド) 301	現金及び現金同等物 9,434
現金及び現金同等物 14,543	

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年1月31日)			当連結会計年度(平成16年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	282	459	176	617	996	379
	(2) 債券 社債	53	82	28	43	63	19
	小計	335	541	205	661	1,060	398
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	378	278	99	59	53	6
	小計	378	278	99	59	53	6
合計		714	820	105	721	1,113	392

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成15年1月31日)	当連結会計年度(平成16年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	2	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,621 301	1,326 -

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年1月31日)				当連結会計年度(平成16年1月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債	12	61	-	-	34	29	-	-
(2) その他	3	-	-	-	-	-	-	-
合計	15	61	-	-	34	29	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      当社は、為替変動リスク管理対策の一環として為替予約取引を行っております。                      なお、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社は、外貨建営業債権(将来において確実に発生することが見込まれるものを含む)及び確定した外貨建債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、これ以外のデリバティブ取引は原則として行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      為替予約取引は、外貨建営業債権に係わる将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引は、取引相手の契約不履行により被る損失に係わる信用リスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、実質的な信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社では、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。上記為替予約取引の実行権限は財務担当役員に属し、事前の決裁を受けております。当社のデリバティブ取引はすべて実需に基づくものであり、デリバティブ自体の売買はないため取引に関する管理規程は設けておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項                      デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、第46期(昭和55年1月期)より従来の退職金制度の100%相当分について採用しております。

なお、上記の確定給付型の退職給付制度に加えて、平成16年2月1日より確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社の確定給付型の制度といたしましては、株式会社三井電器が適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度は、平成14年3月1日より従来の退職金制度の100%相当分について採用しております。

(3) 海外連結子会社

海外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,646	2,580
(2) 年金資産(百万円)	1,604	1,625
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	1,041	954
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	142	103
(5) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4)) (注)	899	851

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	201	173
(2) 利息費用(百万円)	73	65
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	44	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6	33
(5) 小計((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	237	232
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)(注)2	284	-
(7) 退職給付費用((5)+(6))(百万円)	521	232

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1年(一括償却)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	902
未払事業所税	27
棚卸資産評価損	105
連結手続上消去された未実現利益	8
その他	23
繰延税金資産合計	1,065
繰延税金負債	
その他	19
繰延税金負債合計	19
繰延税金資産の純額	1,047
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,707
役員退職慰労引当金	573
投資有価証券評価損	63
退職給付引当金損金算入限度超過額	371
連結手続上消去された未実現利益	70
その他	455
繰延税金資産小計	3,242
評価性引当額	400
繰延税金資産合計	2,842
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44
その他	0
繰延税金負債合計	44
繰延税金資産の純額	2,798
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
その他	18
繰延税金負債合計	18

2. 税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率と法定実効税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳  
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 連結決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響

連結決算日後の平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったため、平成17年2月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において適用される所得割の標準税率が、9.6%から7.2%に引き下げられることとなりました。これに伴い当該計算に使用される法定実効税率が41.7%から40.4%へ変更されることとなります。この結果、この変更により、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が50百万円増加する見込みであります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,542
役員退職慰労引当金	562
投資有価証券評価損	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	344
投資損失引当金	220
連結手続上消去された未実現利益	69
その他	119
繰延税金資産小計	3,913
評価性引当額	258
繰延税金資産合計	3,655
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	158
その他	94
繰延税金負債合計	252
繰延税金資産の純額	3,402

( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,100
固定資産 - 繰延税金資産	2,383
流動負債 - 繰延税金負債	81
固定負債 - 繰延税金負債	0

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
法定実効税率	41.7
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0
評価性引当額の変動額	8.2
住民税均等割額	1.6
過年度法人税額	6.5
海外子会社との実効税率差異	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6

## 3. 税率の変更による繰延税金資産 ( 及び繰延税金負債 ) の見直し

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が78百万円、其他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,807	24,202	5,628	908	1,671	35,219	-	35,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,017	732	-	1,036	61	3,848	(3,848)	-
計	4,825	24,934	5,628	1,945	1,733	39,067	(3,848)	35,219
営業費用	5,008	22,129	5,957	1,948	1,721	36,765	(3,776)	32,989
営業利益(又は営業損失)	(183)	2,804	(328)	(3)	12	2,301	(72)	2,229
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,658	27,424	8,106	1,833	2,207	48,230	19,449	67,680
減価償却費	776	3,047	1,315	85	128	5,354	162	5,516
資本的支出	1,166	3,030	380	22	333	4,933	288	5,221

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,348	23,839	4,645	934	2,414	35,181	-	35,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,833	692	-	1,039	70	3,635	(3,635)	-
計	5,181	24,531	4,645	1,973	2,484	38,816	(3,635)	35,181
営業費用	4,985	22,216	4,906	2,030	2,561	36,700	(3,484)	33,216
営業利益(又は営業損失)	196	2,314	(261)	(56)	(76)	2,115	(150)	1,964
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,364	26,613	5,992	1,686	3,433	46,090	13,981	60,072
減価償却費	701	2,821	876	69	204	4,674	139	4,814
資本的支出	379	2,429	178	12	1,223	4,224	31	4,256

## (注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型.....モーターコア金型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム.....ICリードフレーム(一部についてはめっき付)

IC組立.....IC組立製品

工作機械.....平面研削盤、レベラー、治具研削盤等

その他.....プレス打抜加工製品他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前期連結会計年度は72百万円、当連結会計年度は150百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は19,930百万円、当連結会計年度は14,659百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,459	15,480	278	35,219	-	35,219
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,937	133	115	4,186	(4,186)	-
計	23,397	15,614	394	39,405	(4,186)	35,219
営業費用	22,960	13,645	498	37,104	(4,114)	32,989
営業利益（又は営業損失）	436	1,969	(103)	2,301	(72)	2,229
・資産	30,756	16,035	2,375	49,168	18,512	67,680

当連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,650	15,288	242	35,181	-	35,181
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,934	148	125	4,208	(4,208)	-
計	23,585	15,436	367	39,389	(4,208)	35,181
営業費用	23,034	13,831	407	37,273	(4,057)	33,216
営業利益（又は営業損失）	550	1,605	(40)	2,115	(150)	1,964
・資産	30,508	15,114	1,383	47,006	13,066	60,072

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は72百万円、当連結会計年度は150百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は19,930百万円、当連結会計年度は14,659百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,546	1,193	186	18,926
連結売上高（百万円）				35,219
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.8	3.4	0.5	53.7

当連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,099	753	180	19,033
連結売上高（百万円）				35,181
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.5	2.1	0.5	54.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...シンガポール・台湾・中国・マレーシア・フィリピン等

(2) その他の地域...イタリア・フランス・オーストラリア・アイルランド等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合（％）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役 役会長兼社長	直接 3.3	不動産の賃借	5	未払費用	-	近隣の賃貸料を参考に して同等の価格によって おります。
	三井英子 （三井孝昭 の配偶者）	-	直接 1.7	不動産の賃借	5	未払費用	-	同上
	木下幹彌	当社取締役 ㈱エム・ア イ・ピー代表 取締役会長	直接 0.0	技術指導料の 支払	15	未払費用	-	同氏が第三者（㈱エム・ アイ・ピー）の代表者 として行った取引であり、 価格等は一般的取引条件 によっております。

（注） 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合（％）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役 役会長兼社長	直接 3.4	不動産の賃借	5	-	-	近隣の賃貸料を参考に して同等の価格によって おります。
	三井英子 （三井孝昭 の配偶者）	-	直接 1.7	不動産の賃借	5	-	-	同上
	木下幹彌	当社取締役 ㈱エム・ア イ・ピー代表 取締役会長	直接 0.0	技術指導料の 支払	15	-	-	同氏が第三者（㈱エム・ アイ・ピー）の代表者 として行った取引であり、 価格等は一般的取引条件 によっております。

（注） 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり純資産額 1,196.59円	1株当たり純資産額 1,167.95円
1株当たり当期純損失 44.71円	1株当たり当期純利益 10.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
当期純利益(百万円)	-	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	0
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	-	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	440
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	42,191

### 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前期比(%)
プレス用金型(百万円)	3,061	104.4
ICリードフレーム(百万円)	24,012	98.2
IC組立(百万円)	4,638	82.4
工作機械(百万円)	934	102.6
その他(百万円)	2,444	145.0
合計(百万円)	35,091	98.6

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プレス用金型	3,520	113.0	584	141.6
ICリードフレーム	24,392	100.8	1,161	190.9
IC組立	4,531	78.6	369	76.4
工作機械	988	110.3	101	213.7
その他	2,479	149.7	71	1,253.1
合計	35,911	100.8	2,287	146.9

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前期比(%)
プレス用金型(百万円)	3,348	119.3
ICリードフレーム(百万円)	23,839	98.5
IC組立(百万円)	4,645	82.5
工作機械(百万円)	934	102.8
その他(百万円)	2,414	144.4
合計(百万円)	35,181	99.9

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。